

利用規約

株式会社 JTB（以下「当社」という）では、オンライン視察プログラム以下「本サービス」という）に、以下の利用規約（以下「本規約」という）を設けております。本サービスへのお申込みされた方は、本規約の内容を確認した上で同意し、本サービスに本規約が適用されること、本規約を遵守することに同意したものとみなします。

第1条（利用申込み、支払い）

1. 本サービスを利用する方(以下「利用者」といいます)は、日経イベント&セミナー（以下、「本サイト」といいます。）上の申込みフォームに必要事項を記載いただく方法など、当社所定の方法により申込みを行い、当社所定の方法により当社が承諾した場合に本サービスの利用に関する契約（以下、「本契約」といいます）が成立するものとします。
2. 有料の本サービスを利用するに当たっては、利用者は、当社所定の方法により購入することとします。
3. 本サービスの購入代金の支払いは、下記各号のうち、当社が指定する方法によって行うものとします。
 - クレジットカードを利用しての決済手段

第2条（キャンセル・返金）

当社は、前条に定める本利用契約成立後は、利用者による本サービス利用の有無にかかわらず、キャンセル・払い戻しは不可となります。ただし、各 Web セミナー購入ページに記載の開催条件を満たさなかった場合、当社の責により Web セミナーが開催されなかった場合、又は当社の責により Web セミナーが視聴できなかったことが明らかな場合には、この限りではないものとします。なお、この場合、返金にかかる手数料は、当社が負担いたします。

第3条（設備等の準備）

本サービスを利用するための必要な設備・環境（通信機器、ソフトウェア、ブラウザ、その他これらに付随して必要となるすべての機器の準備、及び回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、その他利用するための準備）は、利用者の費用と責任において行うものとします。

第4条（著作権等）

1. 本サービスを通じて提供されるすべての文章、画像、映像、音声、プログラム等のコンテンツについての著作権等の知的財産権は当社又は正当な権利を有する権利者に帰属するものであり、利用者は、当社の事前の承諾なく、複製、転載、改変等及びこれらを経たものの使用等を行うことはできません。その他、当社又は正当な権利を有する権利者に帰属する著作権を侵害する行為を行うことはできません。
2. 本条の規定に違反して紛争が生じた場合、利用者は、自己の費用と責任において、当該紛争を解決するとともに、当社及び第三者に一切の損害を与えないものとします。

第5条 (サービスの利用の停止等)

1. 利用者が以下の各号に該当する場合、当社は、事前に通知することなく、当該利用者による本サービスの利用を一時的に停止し、又は、当該利用者との本利用契約を解除することができます。
 - (1) 本規約のいずれかの条項その他本利用契約の約定に違反した場合
 - (2) 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記もしくは不足があった場合
 - (3) 当社との本利用契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (4) その他、当社が利用者による本サービスの利用、又は、本利用契約の継続を適当でないと合理的に判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第6条 (サービスの停止、中断、変更及び終了)

1. 当社は、以下の各号に該当する場合には、利用者への事前の通知をすることなく、本サービスの停止及び中断を行うことがあります。
 - (1) 本サービスを提供するためのシステムの保守又は仕様の変更を行う場合
 - (2) コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3) 天変地異その他非常事態が発生し、又は発生するおそれがあり、本サイト上で提供する各種サービスの一部又は全部の運営ができなくなった場合
 - (4) 当社がやむを得ない事由により本サイト上で提供する各種サービスの停止が必要であると判断した場合
2. 当社は、利用者へ事前の通知をすることなく、本サービスの内容及び仕様をいつでも変更することができるものとします。
3. 当社は、1ヶ月の予告期間をもって申込者及び利用者へ通知のうえ、本サービスを長期的に中断又は終了することがあります。
4. 当社は、本条に基づき当社が本サービスの提供を停止・中断、変更又は終了したことにより、利用者が被った不利益・損害について、当社の故意又は重過失がある場合を除き、賠償する責を追わないものとします。
5. 前項にかかわらず、本条第3項に基づき利用者が本サービスを利用できなくなった場合、利用者が購入済みの代金に限り返金いたします。

第7条 (禁止行為)

1. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の行為に該当するおそれのある行為をしてはならないものとします。
 - (1) ガイドライン、指針、本規約等、本サイトの利用上の注意その他本サービスに関して適用のある規約等に違反すること
 - (2) 自己又は他人の名称、住所、電話番号、電子メールアドレス等について、意図的に虚偽の情報を登録する行為
 - (3) ユーザー名及びパスワードを第三者に貸与もしくは譲渡すること、又はこれらを第三者

と共用すること

- (4) 著作権、商標権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉等の他人の権利を侵害する行為
 - (5) 個人や団体を誹謗中傷する行為
 - (6) 有害なコンピュータプログラム、メール等を送信又は書き込むこと
 - (7) 本サービス上で発生した不具合を利用する行為
 - (8) 当社の承諾なく、営利を目的とした情報提供等を行うこと
 - (9) 本サービスの運営を妨げる行為、又は当社の信頼を毀損する行為
 - (10) その他当社が不適切・不適當であると判断した行為
2. 前項に掲げる行為によって、当社又は第三者に損害が生じた場合、利用者はすべての法的責任を負うものと及びします。
 3. 当社は、利用者が前2項に掲げる行為を行ったと合理的に判断した場合、事前に通知することなく、当該利用者のユーザーアカウントの停止及び抹消、将来に渡る会員登録の禁止等、当社が適切と判断した措置を行うことができるものとします。

第8条 (非保証)

1. 当社は、以下のいずれについても利用者に対して保証しないものとします。
 - (1) 本サービスの提供に不具合やエラーや障害が生じないこと
 - (2) 本サービスから得られる情報等が正確なものであること
 - (3) 本サービスを通じて入手できる役務、情報等が利用者の期待を満たすものであること
2. 利用者は、本サービス上で提供される情報について、その最新性、真実性、合法性、安全性、適切性、有用性、合格の確実性等、本サービスによる効果一切等について何ら保証しないことを了承のうえ、自己の責任において本サービスを利用するものとします。万が一、当該情報に関して 何らかのトラブルが生じた場合にも、当社は何ら責任を負いません。ただし、当社の故意又は重過失により当該トラブルが発生した場合は、この限りではありません。

第9条 (再委託)

当社は、利用者等に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先(以下「再委託先」といいます。)に対し、次条(個人情報取扱規定)のほか当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同一の義務を負わせ、当該再委託先に関する一切の責任を負うものとします。

第10条 (個人情報の取扱い等)

本サービスの利用者に関する個人情報は、主催である日本経済新聞社がとりまとめ、本イベントの共催企業である株式会社 JTB に提供いたします。両社は展示会・セミナー、その他サービスのご案内、アンケート調査などを利用目的として、個人情報保護法、その他関連法令及び両者の個人情報保護方針に従い、必要な範囲のみで利用いたします。あらかじめご同意の上、ご登録ください。

詳しくは下記両社のサイトをご覧ください。

■日本経済新聞社

- ・日経イベント&セミナー利用規約

https://events.nikkei.co.jp/tos_events/

- ・日経イベント&セミナープライバシーポリシー

<https://events.nikkei.co.jp/privacy/>

- ・特商法について

https://events.nikkei.co.jp/notice_commerce/

■株式会社 JTB

個人情報保護方針

<https://www.jtbcorp.jp/jp/privacy/jtb/>

第 11 条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団
 - (2) 暴力団員
 - (3) 暴力団準構成員
 - (4) 暴力団関係企業
 - (5) 企業等を対象に不正な利益を求めて暴力的な違法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者
 - (6) 社会運動もしくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的な違法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者
 - (7) 前各号に掲げる者のほか、暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的なつながりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人
 - (8) その他前各号に準ずる者
2. 当社および利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

第 12 条（規約の変更）

1. 当社は、以下の場合、当社の裁量により本規約を変更（以下、「本変更」といいます。）できるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、利用者の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、

変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

2. 当社が本変更を行う場合、当社は、変更後の利用規約の効力発生日の 10 日前までに、本変更を行う旨及び本変更後の本規約の内容並びにその効力発生日を、本サイト上への掲載、利用者へのメールによる通知その他当社が適当と判断する方法で周知するものとします。
3. 本規約の変更の効力が生じた後、利用者が本サービスをご利用になる場合には、変更後の本規約に同意したものと見なされます。

第 13 条（規定外の定め）

本契約及び本規約に定めのない事項については、民法等の法令によるほか利用者と当社との間で誠意を持って協議し、解決するものとします。

第 14 条（準拠法、合意管轄）

本利用契約の準拠法は日本法とし、本利用契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。